

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田百子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大久保雅文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大久保雅文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,736,461	4,616,450	10,839,012
経常利益 (千円)	502,610	240,881	900,946
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	376,093	161,438	651,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,777	246,740	645,022
純資産額 (千円)	3,812,671	4,324,712	4,138,916
総資産額 (千円)	7,384,705	7,606,045	7,442,731
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.05	31.79	128.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.63	56.86	55.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,869	263,811	473,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,188	9,404	75,566
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,221	60,944	51,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,303,810	1,688,755	1,494,424

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.25	11.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症防止策による行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かっているものの、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の減速懸念、原材料価格の高止まりや円安を背景とした物価の上昇の影響等により、経済動向は依然として先行き不透明な状況にあります。

当社の主力市場である半導体製造装置関連市場においては、コロナ禍で一巡したパソコンやスマートフォンの需要減に伴い、それらに使用される半導体もメモリーを中心に生産調整が継続、加えて米中半導体規制に伴う半導体製造装置の対中輸出規制の影響もあり、関連する設備投資の抑制や延期が実施されております。

当社グループにおきましては、主力市場である半導体製造装置関連顧客における生産・在庫調整等の影響から、当第2四半期連結累計期間は、受注が低調に推移しました。また、もの不足や納期状況は改善がみられた一方、前第2四半期連結累計期間の売上増加を牽引していた市場品の需要が減少したことから、前第2四半期連結累計期間に比べて減収減益となりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、緊急的な納期対応を軸とした営業活動から、改めてお客様と向き合い本質的な課題解決にともに取り組み活動を引き続き実践して参ります。具体的には、海外含む新規取り扱いメーカーの拡充、販促会議や勉強会等を通じた取引先との積極的な交流の他、社内体制においては、人事評価制度と教育研修制度の連携を含めた人材育成・組織開発の実施、DX戦略に基づく業務革新の推進により業績の向上に努めて参ります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高4,616百万円（前年同四半期比19.5%減）、営業利益224百万円（前年同四半期比54.4%減）、経常利益240百万円（前年同四半期比52.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益161百万円（前年同四半期比57.1%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、7,606百万円（前連結会計年度末比163百万円、2.2%増）となりました。

流動資産は5,249百万円で、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。主として現金及び預金等の増加によるものです。

固定資産は2,356百万円で、前連結会計年度末に比べ115百万円増加いたしました。主として投資有価証券の増加によるものです。

負債は、3,281百万円（前連結会計年度末比22百万円、0.7%減）となりました。

流動負債は3,106百万円で、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。主として未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は174百万円で、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。主として繰延税金負債の増加によるものです。

純資産は、4,324百万円（前連結会計年度末比185百万円、4.5%増）となりました。主として利益剰余金の増加によるものです。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,688百万円（前連結会計年度末比194百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、263百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は210百万円の収入）となりました。主として税金等調整前四半期純利益240百万円、売上債権の減少143百万円及び仕入債務の増加14百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は9百万円の支出）となりました。主として有形固定資産の取得による支出2百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は46百万円の支出)となりました。主として配当金の支払60百万円によるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引 所 スタン ダード市場	単元株式数 100株
計	5,090,000	5,090,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		5,090,000		500,000		372,500

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
染谷 英雄	東京都千代田区	1,234	24.30
染谷 美穂子	千葉県市川市	385	7.59
有限会社酒東商事	東京都文京区湯島1-10-2	369	7.28
染谷 政一	東京都葛飾区	300	5.91
染谷 崇	千葉県千葉市中央区	300	5.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	69	1.37
扇谷 克	千葉県千葉市花見川区	69	1.37
中西 豊子	埼玉県三郷市	52	1.02
栄電子社員持株会	東京都千代田区外神田2-9-10	40	0.80
小原 悟吾	岐阜県大垣市	36	0.71
計	-	2,857	56.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,076,300	50,763	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		50,763	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	11,200		11,200	0.22
計		11,200		11,200	0.22

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,494,424	1,688,755
受取手形	260,714	233,630
売掛金	1,494,001	1,340,348
電子記録債権	851,837	889,021
商品	1,087,874	1,082,157
その他	13,614	15,576
貸倒引当金	618	82
流動資産合計	5,201,849	5,249,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	420,057	412,666
土地	1,158,875	1,158,875
その他(純額)	17,274	15,332
有形固定資産合計	1,596,207	1,586,873
無形固定資産	113,470	120,922
投資その他の資産		
投資有価証券	521,993	639,926
その他	41,178	40,885
貸倒引当金	31,968	31,968
投資その他の資産合計	531,203	648,843
固定資産合計	2,240,881	2,356,639
資産合計	7,442,731	7,606,045
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,275,646	984,877
電子記録債務	71,982	1,376,863
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	183,042	87,094
賞与引当金	37,565	37,148
その他	96,959	120,979
流動負債合計	3,165,196	3,106,963
固定負債		
繰延税金負債	105,720	140,423
退職給付に係る負債	24,735	25,783
その他	8,162	8,162
固定負債合計	138,618	174,369
負債合計	3,303,814	3,281,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	3,045,969	3,146,462
自己株式	4,912	4,912
株主資本合計	3,913,556	4,014,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,360	310,662
その他の包括利益累計額合計	225,360	310,662
純資産合計	4,138,916	4,324,712
負債純資産合計	7,442,731	7,606,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,736,461	4,616,450
売上原価	4,825,654	3,929,887
売上総利益	910,806	686,562
販売費及び一般管理費	419,493	462,556
営業利益	491,312	224,005
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14,326	14,989
為替差益	-	961
その他	3,018	2,907
営業外収益合計	17,345	18,859
営業外費用		
支払利息	2,140	1,983
為替差損	3,906	-
営業外費用合計	6,047	1,983
経常利益	502,610	240,881
税金等調整前四半期純利益	502,610	240,881
法人税、住民税及び事業税	127,399	76,592
法人税等調整額	882	2,850
法人税等合計	126,517	79,443
四半期純利益	376,093	161,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,093	161,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	376,093	161,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,315	85,302
その他の包括利益合計	57,315	85,302
四半期包括利益	318,777	246,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,777	246,740
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	502,610	240,881
減価償却費	14,699	13,381
貸倒引当金の増減額(は減少)	192	536
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,165	1,047
賞与引当金の増減額(は減少)	6,195	417
受取利息及び受取配当金	14,326	14,990
支払利息	2,140	1,983
為替差損益(は益)	2,186	868
売上債権の増減額(は増加)	445,247	143,554
棚卸資産の増減額(は増加)	296,771	5,716
仕入債務の増減額(は減少)	673,678	14,113
未払消費税等の増減額(は減少)	46,535	12,561
その他の流動資産の増減額(は増加)	35	665
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,382	9,050
その他	74	163
小計	366,566	424,977
利息及び配当金の受取額	14,326	14,990
利息の支払額	2,170	2,036
法人税等の支払額	167,853	174,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,869	263,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	809	2,119
無形固定資産の取得による支出	7,770	6,637
投資有価証券の取得による支出	609	627
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,188	9,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	-
長期借入金の返済による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	670	-
配当金の支払額	35,551	60,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,221	60,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,186	868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,272	194,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,537	1,494,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,303,810	1,688,755

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権並びに電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形及び電子記録債権並びに電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	22,415千円
電子記録債権	千円	67,722千円
支払手形	千円	22,213千円
電子記録債務	千円	83,142千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与・賞与手当	190,054千円	200,979千円
賞与引当金繰入額	39,485千円	38,933千円
退職給付費用	10,674千円	13,350千円
賃借料	17,648千円	19,212千円
減価償却費	14,699千円	13,381千円
貸倒引当金繰入額	192千円	536千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,303,810千円	1,688,755千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,303,810千円	1,688,755千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,551	7.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,944	12.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を品目別に記載しております。

(単位：千円)

品 名	金 額
商品	
一般電子部品	3,206,127
電源	873,318
電子デバイス	759,798
I o T 機器	125,901
センサー	45,478
その他	725,837
顧客との契約から生じる収益	5,736,461
その他の収益	
外部顧客への売上高	5,736,461

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を品目別に記載しております。

(単位：千円)

品 名	金 額
商品	
一般電子部品	2,152,946
電源	1,134,385
電子デバイス	401,669
I o T 機器	57,028
センサー	47,079
その他	823,339
顧客との契約から生じる収益	4,616,450
その他の収益	
外部顧客への売上高	4,616,450

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	74円05銭	31円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	376,093	161,438
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	376,093	161,438
普通株式の期中平均株式数(株)	5,078,736	5,078,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社栄電子  
取締役会御中

### 應和監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小池将史
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀友善
----------------	-------	-----

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。